認定権者記載欄

様式第５－（イ）－⑫

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑫）

令和　　年　　月　　日

男　鹿　市　長　殿

（申請者）
住　所
会社名（商号）
代表者（氏名）　　印

私は、＿＿＿＿＿＿＿＿（注２）を営んでいるが、令和２年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、＿＿＿＿＿＿＿＿（注３）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

（イ）最近１か月間の売上高等

$\frac{C-A}{C} \times 100$

主たる業種の減少率　　％（実績）
全体の減少率　　％（実績）

Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等
主たる業種の売上高等　　円
全体の売上高等　　円

Ｂ：令和元年１０月から１２月の売上高等
主たる業種の売上高等　　円
全体の売上高等　　円

Ｃ：令和元年１０月から１２月の平均売上高等

$\frac{B}{3}$

主たる業種の売上高等　　円
全体の売上高等　　円

（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

$\frac{B-(A+D)}{B} \times 100$

主たる業種の減少率　　％（実績見込み）
全体の減少率　　％（実績見込み）

Ｄ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等
主たる業種の売上高等　　円
全体の売上高等　　円

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名　　男鹿市長　菅原広二　　印

（注１）本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。
（注２）主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。
（注３）「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。
（留意事項）
①　売上等比較表を添付すること。
②　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
③　市長から認定を受けた後、本認定の有効期限内（３０日）に金融機関又は信用保証協会に対して申込みを行うことが必要です。

様式第５－（イ）－⑫ 認定添付書類

売上高比較表

表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高

業種（※１）	最近の売上高	構成比
業 （※２）	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	１００%

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

（イ）最近１か月間の売上高等

最近１か月間の主たる業種の売上高等：Ａ	円
最近１か月間の全体の売上高等：Ａ’	円
令和元年１０月から１２月の主たる業種の売上高等：Ｂ	円
令和元年１０月から１２月の全体の売上高等：Ｂ’	円
令和元年１０月から１２月の主たる業種の平均売上高等（Ｂ／３）：Ｃ	円
令和元年１０月から１２月の全体の平均売上高等（Ｂ’／３）：Ｃ’	円
減少額（Ｃ－Ａ）	円
減少額（Ｃ’—Ａ’）	円
減少率（Ｃ－Ａ）／Ｃ×100	%
減少率（Ｃ’－Ａ’）／Ｃ’×100	%

（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

Ａの期間後２か月間の主たる業種の見込み売上高等：Ｄ	円
Ａの期間後２か月間の全体の見込み売上高等：Ｄ’	円
主たる業種の減少率（Ｂ－（Ａ＋Ｄ）／Ｂ×100	%
全体の減少率（Ｂ’－（Ａ’＋Ｄ’）／Ｂ’×100	%

（宛先）男　鹿　市　長　殿

上記のとおり相違ありません。

令和　　年　　月　　日　　（申請者）

住　所

会社名（商号）

代表者（氏名）　　印